

2023年3月期

決算説明資料

2023年5月12日

株式会社エフティグループ

証券コード：2763



目次

01/ 会社概要

02/ 2023年3月期 業績

03/ 2024年3月期 業績予想

04/ 株主還元

01/ 会社概要

会社概要

ミッション

事業会社一覧

事業内容

主要なストック・サービス

事業活動の特徴

当社の強み

会社概要

会社名	株式会社エフティグループ
本店所在地	東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号
設立日	1985年8月1日
代表者名	代表取締役会長 畔柳 誠 代表取締役社長 石田 誠
資本金	1,344百万円 ※2023年3月31日現在
従業員	連結369名 ※2023年3月31日現在
拠点	直営営業・保守サービス 33拠点 フランチャイズ店 55拠点

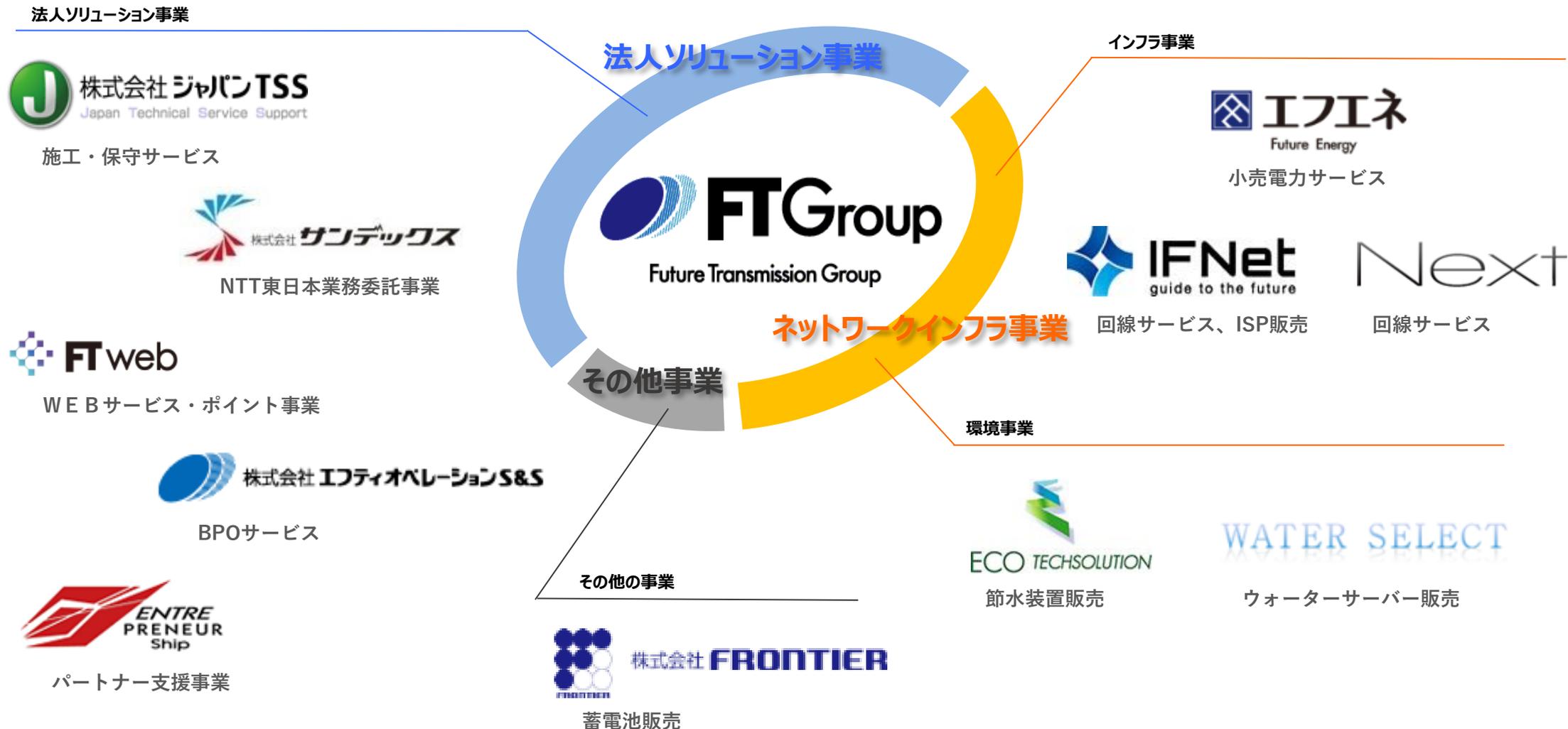


オフィスと生活に新たな未来を。

私たちは、「提案力」「技術力」「サポート力」の3つの強みで、情報通信システム、セキュリティシステム、インターネット環境、省エネルギーサービス等のご提案を行い、お客様の見えない課題を見つけ出して解決します。

オフィスのインフラを支え、安心して快適な生活環境づくりに貢献すること、それが私たちエフティグループの使命です。

事業会社一覧



事業内容

- 主に法人ソリューション事業とネットワークインフラ事業を展開

法人ソリューション事業



オフィス機器やサポートによる
課題解決



オフィス機器



セキュリティ



DX化支援

ビジネスに必要な通信関連商材を、お客様の事業に合わせてご提案。契約後のサポートにも対応。また、DX化に伴う支援ツールなどもご提供。

ネットワークインフラ事業



通信サービスや
インフラ環境の提案



電力



回線



節水装置

小売電力事業者及び電気通信事業者として電力や通信などのインフラサービスをご提供。省エネ対策へのソリューションもご提案。

主要なストック商材・サービス

- 法人ソリューション事業では定額保守やDX化に伴う支援サービスなどを提案
- インフラ事業では電力の自由化や光コラボレーションに伴い独自のプランを提供



ソリューション事業

定額保守

定額サポートサービス



情報通信機器、環境商材等の法人向け総合サポートサービス。

ERP

クラウドERPサービス



バックオフィス業務を効率化し、コスト削減を実現。

省エネ

LED照明



省電力で明るい照明。最大5割の節電が可能。



ネットワークインフラ事業

電力

電力供給サービス



法人・個人それぞれのニーズに合わせた電力のプランを提供。

回線

インターネット接続サービス



高速で安定したインターネット回線を提供。

節水装置

次世代節水装置



蛇口に取付けるだけで最大50%の削減が可能な節水装置。

事業活動の特徴

- 3つの強みを活かしつつニーズの多様化に対応するために、柔軟性を持ち継続的な取り組みと営業活動を行う

変化する世の中に伴う
多様なニーズへの対応が必要

東日本大震災による電力不足や
コロナ拡大などの
社会変化へ対応

インフラサービスや
オフィス機器などの
保守を提供

法人を対象に
積み重ねた
営業ノウハウの発揮

 柔軟性

節電効果の高いLED照明や
空気浄化装置など
市場の需要を満たす商品を提供

 継続性

継続的なサポートによる
信頼関係の構築と
取引の継続を実現

 営業力

培った営業力を活かし
顧客インサイトに訴求

当社の強み

- 提案力、技術力、サポート力の3つの力によって顧客のニーズに対応

長年築き上げてきた技術力で、
機器の設置からその後の保守や
機器更新までトータル的に支援

オフィスソリューション
の提案力



通信コスト削減、業務効率化、
IT環境整備といった
多様なニーズに対して
最適なソリューションをご案内

安心の技術力



地域密着型の
サポート力



専任のサポート担当が
あらゆるお問い合わせに対応。
地域密着型のサービス体制で
各地の中小企業をバックアップ

02 / 2023年3月期 業績

連結業績（2023年3月期）

全体業績

サービス別四半期売上推移

セグメント別業績① | ネットワークインフラ事業

セグメント別業績② | 法人ソリューション事業

連結財政状態

連結業績（2023年3月期）

- 組織再編(子会社MBO)により売上収益は減収
※2022年2月に株式会社エフティコミュニケーションズがMBOにより連結除外
- 営業利益は小売電力・回線サービスなどのネットワークインフラ事業が好調で大幅増益
- 組織再編後の法人ソリューション事業も安定収益として貢献（36億円の営業利益）

単位：百万円

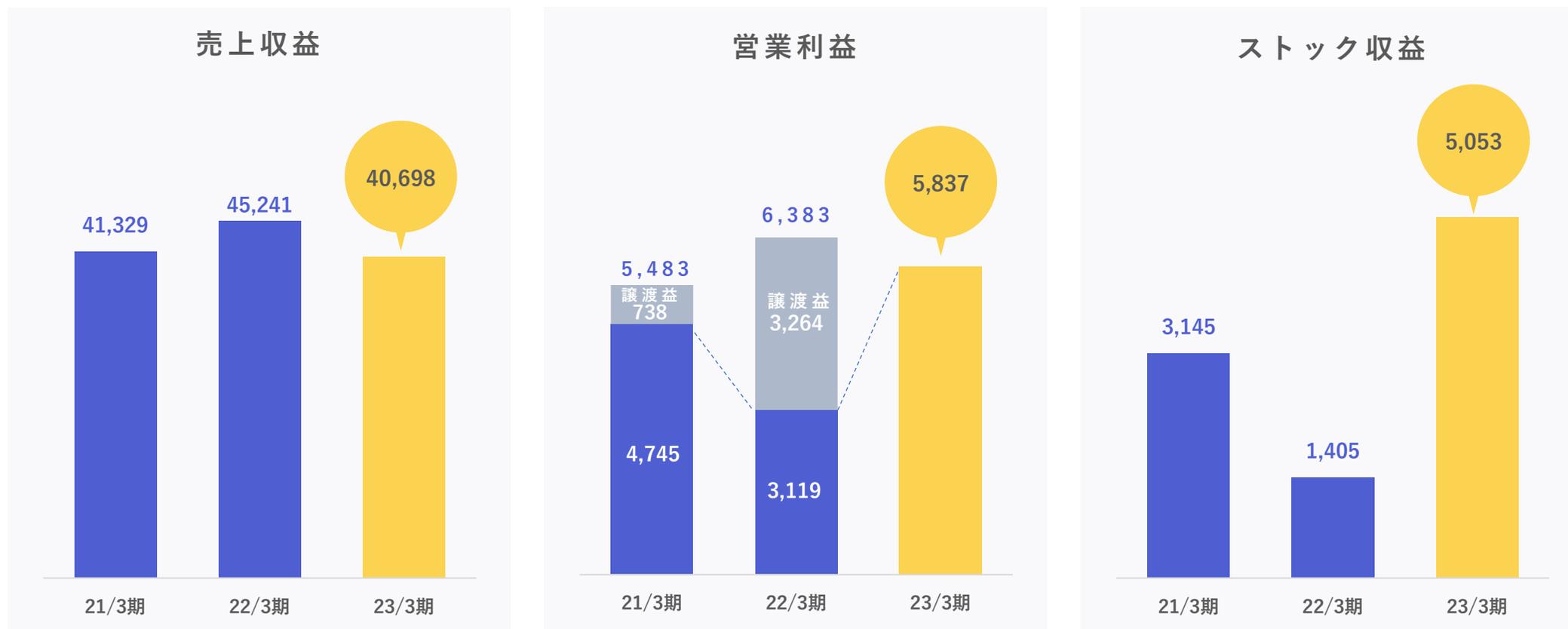
	2022年3月期	2023年3月期	増減額	増減率
売上収益	45,241	40,698	▲4,543	▲10.0%
営業利益	※ 6,383	5,837	▲546	▲8.6%
売上収益営業利益率	14.1%	14.3%	+0.2pt	—
税引前利益	6,475	5,851	▲623	▲9.6%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	4,814	3,625	▲1,189	▲24.7%

※2022年3月期には子会社株式譲渡益が3,264百万円含まれております。

全体業績（3ヶ年比較）

- 売上収益は組織再編により減収
- 営業利益は前期の子会社株式譲渡益を除くと大幅増益
- ストック収益はネットワークインフラ事業が好調で大幅増益

単位：百万円



サービス別四半期売上収益推移

- 組織再編(子会社MBO)により法人ソリューション事業の売上収益が減少したが組織再編後は右肩上がりで売上収益は増加
- 小売電力サービスは節電志向による使用電力量の低下、電力市場価格の下落によりお客様への請求金額が減少傾向

単位：百万円

セグメント	サービス	2021年 4月～6月	2021年 7月～9月	2021年 10月～12月	2022年 1月～3月	2022年 4月～6月	2022年 7月～9月	2022年 10月～12月	2023年 1月～3月
ネットワークインフラ	小売電力	3,879	4,816	5,403	6,686	5,139	5,789	4,980	4,781
	回線	1,057	1,045	1,021	1,033	963	965	906	871
	その他	268	406	478	508	468	408	365	362
法人ソリューション	情報通信	3,822	3,836	4,001	3,817	3,024	3,045	3,237	3,732
	環境	1,131	753	742	506	398	389	404	438
その他	蓄電池	10	5	3	4	10	10	1	1
合計		10,170	10,863	11,651	12,556	10,005	10,608	9,896	10,188

セグメント別業績① | ネットワークインフラ事業

- 小売電力サービスは電力価格高騰対策の成果もあり大幅増益
- 回線、インターネット、節水装置の収益も安定した収益源

単位：百万円

	2022年3月期	2023年3月期	増減額	増減率
売上収益	26,613	26,011	▲602	▲2.3%
営業利益	▲1,021	2,655	+3,676	—
売上収益営業利益率	—	10.2%	—	—



セグメント別業績② | 法人ソリューション事業

- 組織再編（MBO等）により減収減益
- 前期は子会社株式売却益が含まれる

単位：百万円

	2022年3月期	2023年3月期	増減額	増減率
売上収益	19,313	15,392	▲3,921	▲20.3%
営業利益	7,766	3,649	▲4,117	▲53.0%
売上収益営業利益率	40.2%	23.7%	▲16.5pt	—

※2022年3月期には子会社株式譲渡益を含む



連結財政状態

- 有利子負債 40 億円減少、現金・現金同等物 88 億円増加 → 財政状況は良好
- 小売電力の売上及び調整費分割請求額の減少により、営業債権・その他債権が減少
- 販売代理店への手数料前払いの「契約コスト」は順調に費用化し減少

単位：百万円

区分	2022年3月期 年度末	2023年3月期 年度末	増減	前年対比
主な資産				
現金・現金同等物	8,309	17,146	8,837	106.4%
営業債権・その他債権	16,310	8,522	△ 7,788	△ 47.7%
有形固定資産	685	412	△ 273	△ 39.9%
使用権資産	597	329	△ 268	△ 44.9%
その他金融資産	2,394	3,752	1,358	56.7%
契約コスト	4,495	1,440	△ 3,055	△ 68.0%
資産合計	34,265	32,734	△ 1,531	△ 4.5%
主な負債・資本				
営業債務・その他債務	4,168	3,315	△ 853	△ 20.5%
有利子負債（流動）	6,138	3,156	△ 2,982	△ 48.6%
有利子負債（非流動）	3,136	2,018	△ 1,118	△ 35.7%
負債合計	15,759	12,191	△ 3,568	△ 22.6%
資本金・資本剰余金	2,544	2,544	0	0.0%
利益剰余金	17,253	18,536	1,283	7.4%
自己株式	△ 1,294	△ 538	756	△ 58.4%
資本合計	18,504	20,543	2,039	11.0%

03 / 2024年3月期 業績予想

業績予想（通期）

業績予想（2024年3月期 通期）

- 電力販売額が減少する見込みのため、売上収益は減収
- 契約コストの償却が落ち着くので利益は増益
- 法人ソリューション事業が堅調に推移する見込み（安定収益）

単位：百万円

区分	2023年3月期	2024年3月期	前年対比	
	実績	業績予想	増減	対比率
売上収益	40,698	35,000	▲5,698	86.0%
営業利益	5,837	5,900	+ 63	101.1%
売上収益営業利益率	14.3%	16.9%	+ 2.6pt	—
親会社の所有者に 帰属する当期利益	3,625	3,800	+ 175	104.8%

業績予想（2024年3月期 通期）

- 政府主導による節電要請及び光熱費等の高騰の影響でお客様の節電志向が強まり、使用電力量が減少傾向
 - 電力卸売市場価格が安定していないことによる新規獲得の抑制
- ⇒ 売上収益は前期比で減収となる見込みです
- 小売電力サービスにおける契約コスト（販売代理店に支払った手数料）の償却が2024年3月期は前連結会計年度と比較して大きく減少することが見込まれる
- ⇒ 売上収益は減少しますが利益は前年と同水準で推移する見込みです

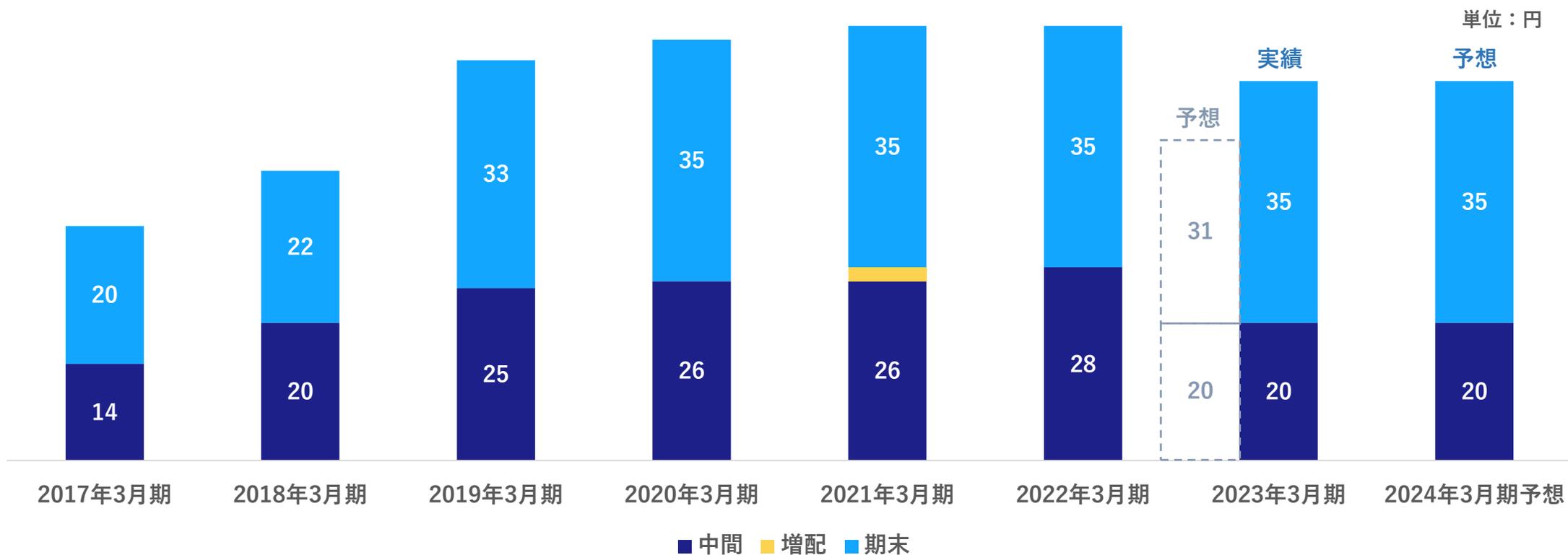
(注) 直近の電力卸売市場価格は低い水準で推移しておりますが、業績予想は前連結会計年度を基準に予測しているため、今後の電力卸売市場価格の推移によっては業績が大きく変動する場合がございます。

04/ 株主還元

配当方針・配当実績
自己株式の取得

配当方針・配当実績

- 配当の基本方針は、配当性向50%を目途に、内部留保及び将来の事業展開等を総合的に勘案した上で決定としております。
- 2023年3月期の期末配当は配当予想31円を4円増配し、35円に復配(期末)



自己株式の取得

過去の自己株式取得状況

決議	取得株式数	取得金額
2015年8月	600,000株	4億3,300万円
2016年2月	400,000株	2億6,200万円
2016年5月	753,700株	5億9,900万円
2016年8月	720,000株	5億5,900万円
2018年6月	507,800株	7億9,900万円
2018年11月	250,000株	3億8,600万円
2019年6月	500,000株	7億4,000万円
2019年11月	600,000株	7億7,900万円
2020年8月	440,000株	6億2,200万円
2022年5月・11月決議	596,900株	5億9,991万円

2022年5月・11月 決議

取得株数59万6,900株、取得額5億9,991万円の自己株式取得

今後も株主還元施策の一環として自己株式の取得を検討

本資料に関するご注意

本資料に記載の内容は、過去及び現在の事実に関するものを除き、当社が現時点で入手可能な情報及び仮説に基づいて判断されたものであり、当該仮説や判断に含まれる不確定要素や、将来の経済環境の変化等により影響を受ける可能性があり、結果として当社および当社グループの将来の業績と異なる可能性があります。

なお、本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有していません。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。